

農地等の利用状況報告書

令和 〇年 〇月 〇日

見附市農業委員会会長 様

[事業年度 令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日]

事業所の所在地 見附市〇〇
主たる業務 〇〇業
名称・代表者名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇〇〇
(報告者名・連絡先 △△△△ 000-000-0000)

農地法第3条第3項の規定により同条第1項の許可を受けて使用貸借による権利又は賃借権の設定を受けた農地（採草放牧地）又は、農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定又は移転を受けた農地（採草放牧地）について、農地法第6条の2第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 報告に係る土地の所在等

所在・地番	地 目		面積(㎡)	作物の種類別 作付面積(㎡)	収穫高(kg)	10a 当り収 穫高(kg)	備考
	登記	現況					
〇〇町〇〇123	田	田	〇〇〇	水稻 〇〇〇	〇〇〇	〇〇	
〇〇町〇〇000	畑	畑	〇〇〇	ネギ 〇〇	〇〇	〇〇	

※登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときに登記簿上の所有者を記載

2 農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響

例
農薬の散布前に周辺農家と話し合いをしている
病虫や獣害の温床にならないよう毎月草刈りを実施している 等々

3 地域の農業における他の農業者との役割分担の状況

例
年〇回、〇〇組合(地域の話合い会合)への出席
地区の草刈りを分担、水路清掃
獣害対策の防護柵の点検 等々

4 業務執行役員又は重要な使用人の状況

氏 名	常時従事者の役職名	耕作又は養畜の事業の年間従事日数※
〇〇 〇〇	取締役	200日
〇〇 〇〇〇	取締役	200日

※「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」は、事業年度において法人の行う農業に常時従事した業務執行役員又は法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する使用人の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載

当該事業年度において法人の行なう農業に、年間150日（常時従事の日数）以上の日数が必要です。

※『農業に常時従事する』とは、農作業だけでなく、営農計画の作成やマーケティング等の企画管理労働なども含まれます。

5 その他参考となるべき事

（記載要領）

- 1 報告書を提出する者が法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄附行為の写しを添付してください。
- 2 記1「報告に係る土地の所在等」の備考欄には、登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なる場合に登記簿上の所有者を記載してください。
- 3 記2「上記1に記載した土地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼしている影響」には、例えば、病虫害の温床となっている雑草の刈取りをせず、周辺の作物に著しい被害を与えていないか等を記載してください。
- 4 記3「地域の農業における他の農業者との役割分担の状況」には、例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、道路、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等の取り組み状況（今後取り組む場合はその見込み）について記載してください。
- 5 記4「業務執行役員又は重要な使用人の状況」については、報告書を提出する者が個人である場合は記載不要です。「耕作又は養畜の事業の年間従事日数」欄には、当該事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員（耕作又は養畜の事業に常時従事した業務執行役員がない場合には、重要な使用人）の耕作又は養畜の事業への年間従事日数を記載してください。
なお、「重要な使用人」とは、その法人の使用人であって、当該法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する者をいいます。

【農地等の利用状況報告書】（農地法第6条2）

この報告書は、農地所有適格法人以外の法人が、農地等の耕作権の設定を受けたときは、毎年、事業年度終了後3か月以内に利用状況を農業委員会へ報告する必要があります。

【添付書類】

- ・定款又は寄附行為の写し
- ・農地等の利用状況が把握できる現況写真等（場所や地番・撮影日など記載してください）
- ・その他参考になる書類等